

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	13,064	14.4	1,324	34.0	1,317	33.8	904	33.5
2022年9月期第3四半期	11,417	82.0	988	-	984	917.6	677	△24.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	163.29	-
2022年9月期第3四半期	119.17	-

- (注) 1. 2022年9月期第3四半期における営業利益の対前年同四半期増減率は、1,083.3%となり増減率が1,000%以上となるため記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	7,358	3,674	49.9	661.48
2022年9月期	6,717	2,960	44.1	536.73

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 3,674百万円 2022年9月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭
 3. 2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当5円00銭 記念配当15円00銭(創立30周年記念配当)
 4. 配当予想の修正については、本日(2023年7月31日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)及び創立30周年記念配当の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	12.8	1,563	41.8	1,550	40.8	1,086	36.8	196.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日(2023年7月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	7,054,400株	2022年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,499,773株	2022年9月期	1,538,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,536,219株	2022年9月期3Q	5,683,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年10月1日～2023年6月30日)における我が国経済において、日銀短観(2023年6月調査)では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2023年5月の有効求人倍率は1.31倍と伸び率は前回調査からやや減少し、一部の企業では採用活動を見直す動きもありましたが、「エンジニア」領域を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた「女性」領域においても引き続き回復傾向を示しております。

このような状況において、当第3四半期累計期間における当社の業績は、IT派遣事業の売上高が計画を下回って推移したものの、その他事業が順調に推移したことから、計画を上回る結果となりました。特に、「女性」領域の売上高が増加し、メディア情報事業における「女性」領域の売上高は前年同四半期比41.2%増、「エンジニア」領域の売上高は前年同四半期比1.2%増となっております。

コスト面については、売上高の増加に合わせた広告宣伝を実施し、2023年2月よりオードリーのお二人を起用した広告宣伝等も開始したことで、新規会員獲得は改善傾向を示しております。なお、全社的にコスト管理を徹底したことから、当第3四半期累計期間における経常利益については計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、13,064,874千円(前年同四半期比14.4%増)、利益については、営業利益1,324,782千円(前年同四半期比34.0%増)、経常利益1,317,666千円(前年同四半期比33.8%増)、四半期純利益904,026千円(前年同四半期比33.5%増)となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期累計期間においては、引き続き「エンジニア」領域の売上高は堅調に推移したとともに、「女性」領域の採用需要が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、特に女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等による売上高が増加し、職種別の売上高は「エンジニア」領域前年同四半期比1.2%増、「営業」領域同15.1%増、「女性」領域同41.2%増となりました。

集客面においては、2023年2月よりオードリーのお二人を起用した広告宣伝を開始し、typeブランドの認知度・ブランディングの向上を図ったことで、『type』『女の転職type』ともに登録者獲得は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は4,178,196千円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第3四半期累計期間においては、引き続き「エンジニア」領域の採用需要が増加するとともに、「女性」「営業」領域の成約件数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

登録者獲得においては、知人紹介キャンペーン施策や各種経路からの登録獲得を強化したことにより、新規登録者数は増加いたしました。今後においても各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は2,500,745千円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期累計期間においては、一部の外資系企業において採用自粛が見られたものの、主に新規案件の開拓を強化したこと、2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことで売上高は順調に推移いたしました。イベントは引き続きオンラインでの開催をするるとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面においては、イベントのオンライン化により全国での集客強化ができるようになったことに加え、効率的な広告運用等により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は657,281千円(前年同四半期比30.2%

増)となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第3四半期累計期間においては、2024年度卒業予定の学生はニーズの高い求人企業の案件開拓を強化したことにより、新規案件の獲得が堅調に推移し、IT業界を中心に成約件数が増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は167,050千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第3四半期累計期間においては、派遣スタッフの新規稼働人数が減少し、売上高は一時的に鈍化いたしました。これは、求人企業において採用計画の充足が難しいことから派遣スタッフの社員化の動きが進んだことに加え、リモートワーク等を中心とした柔軟な働き方を希望する派遣スタッフと求人企業の需要が合致せず、マッチングが減少したことによるものであります。また、急激な事業拡大の実現で、一時的に生産性も低下したことから、人員配置の最適化による営業体制の強化及び求人案件の開拓、登録者獲得の各種施策に取り組んだことで売上高は改善傾向を示しております。

登録者獲得については競合他社との競争が激化したことによりやや鈍化いたしました。引き続き各登録経路を強化したことで、新規登録者数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は5,561,601千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,624,015千円となり、前事業年度末に比べ621,080千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が441,024千円増加、売掛金が110,202千円増加、その他が79,241千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,734,240千円となり、前事業年度末に比べ19,440千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が120,386千円増加、有形固定資産が17,298千円減少、投資その他の資産が83,647千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,696,222千円となり、前事業年度末に比べ12,190千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が147,179千円減少、未払消費税等が67,953千円減少、未払金が64,706千円減少、未払法人税等が84,475千円増加、契約負債が56,372千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は987,779千円となり、前事業年度末に比べ60,986千円減少いたしました。これは主に長期借入金が74,997千円減少、退職給付引当金が12,405千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は3,674,253千円となり、前事業年度末に比べ713,697千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が655,808千円増加、自己株式が57,889千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、各段階利益が前回の通期業績予想を上回ったため、2022年11月9日に公表いたしました2023年9月期の通期業績予想を修正いたします。通期業績予想の詳細及び期末配当予想については本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」「配当予想の修正（増配）及び創立30周年記念配当の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,206	3,863,231
売掛金	1,443,967	1,554,169
仕掛品	8,778	—
その他	129,858	209,100
貸倒引当金	△1,877	△2,486
流動資産合計	5,002,934	5,624,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,084	151,044
その他（純額）	12,842	12,583
有形固定資産合計	180,926	163,627
無形固定資産		
ソフトウェア	965,778	1,006,196
その他	17,648	97,617
無形固定資産合計	983,427	1,103,813
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,513	134,637
敷金及び保証金	261,090	259,068
その他	91,976	73,219
貸倒引当金	△134	△125
投資その他の資産合計	550,446	466,799
固定資産合計	1,714,799	1,734,240
資産合計	6,717,734	7,358,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,888	9,790
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	716,798	652,091
未払費用	740,633	781,416
契約負債	338,676	395,048
未払消費税等	371,022	303,069
未払法人税等	192,041	276,516
賞与引当金	197,294	50,115
株主優待引当金	—	1,119
その他	40,061	127,059
流動負債合計	2,708,413	2,696,222
固定負債		
長期借入金	808,341	733,344
退職給付引当金	219,510	231,916
資産除去債務	19,931	19,979
その他の引当金	982	2,539
固定負債合計	1,048,765	987,779
負債合計	3,757,178	3,684,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,565	4,405,373
利益剰余金合計	3,749,565	4,405,373
自己株式	△1,703,001	△1,645,111
株主資本合計	2,960,555	3,674,253
純資産合計	2,960,555	3,674,253
負債純資産合計	6,717,734	7,358,255

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,417,080	13,064,874
売上原価	5,248,282	5,867,015
売上総利益	6,168,798	7,197,859
販売費及び一般管理費	5,180,153	5,873,077
営業利益	988,645	1,324,782
営業外収益		
受取利息	9	14
解約手数料	3,647	2,712
助成金収入	752	—
保険解約返戻金	—	5,670
受取補償金	—	5,148
その他	165	286
営業外収益合計	4,575	13,830
営業外費用		
支払利息	8,405	8,889
保険解約損	—	9,981
その他	0	2,074
営業外費用合計	8,405	20,946
経常利益	984,815	1,317,666
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	984,815	1,317,666
法人税、住民税及び事業税	118,647	350,763
法人税等調整額	188,895	62,876
法人税等合計	307,543	413,640
四半期純利益	677,272	904,026

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式38,723株の処分を行い、当第3四半期累計期間において自己株式が58,007千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,645,111千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。